

～しがぎん県内企業動向調査（定例項目）～

2011年9月

～7-9月期の実績見込みと10-12月期の見通し～

景況感は、震災前の水準にV字型の回復

今回の調査によると、現在（7-9月期）の業況判断DIは-22で前回調査（4-6月期）の-41から、19ポイント上昇し、震災前の水準（-20）まで戻り、まさにV字型の回復となった。これは、震災後のサプライチェーンの寸断による混乱から回復し、部品や製・商品の生産、物流が震災前の水準に戻ってきたことと、新興国を中心に海外向けの輸出が引き続き好調であることが要因であると思われる。

業況判断DIを業種別にみると、製造業は前环比+17ポイントの-14、建設業は同+15ポイントの-45、非製造業は同+24ポイントの-22と、すべての業種で上昇した。

3か月後（10-12月期）の業況判断DIは、製造業は+1ポイントの-13、建設業は-1ポイントの-46、非製造業は+2ポイントの-20となり、全業種ともほぼ横ばいで、全体でも横ばいの-22となる見通しである。これは、電力不足や歴史的な円高による景気の先行き不安から、これ以上の景気回復については不透明と判断する企業が多いためと考えられる。

～ 調査の概要 ～

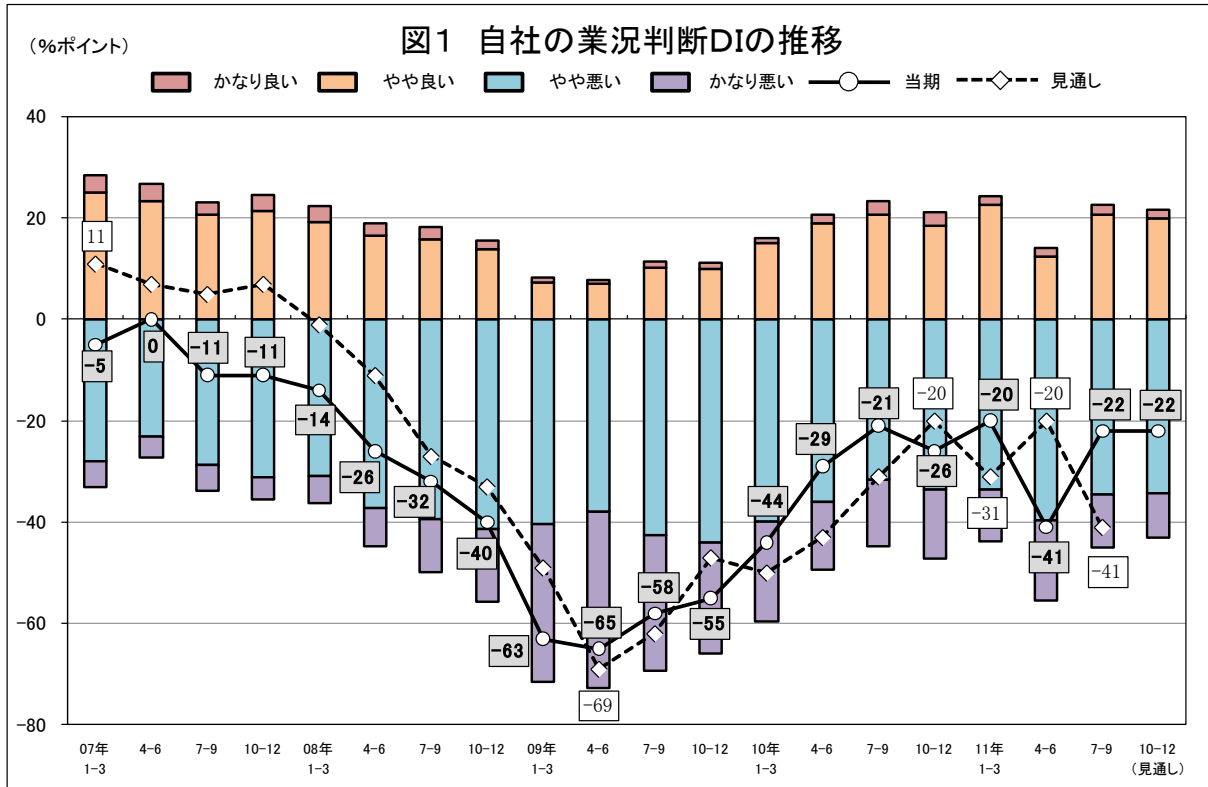
調査名	：「県内企業動向調査」	
調査時期	：8月4日～19日	
調査対象先数	：1,009社	
有効回答数	：565社（有効回答率 56%）	
うち製造業	：261社（有効回答数の構成比	46%）
うち建設業	：99社（	” 18%）
うち非製造業	：205社（	” 36%）

自社の業況判断DI…震災前の水準に回復するも、先行きは不安

①全体の動向 (図1)

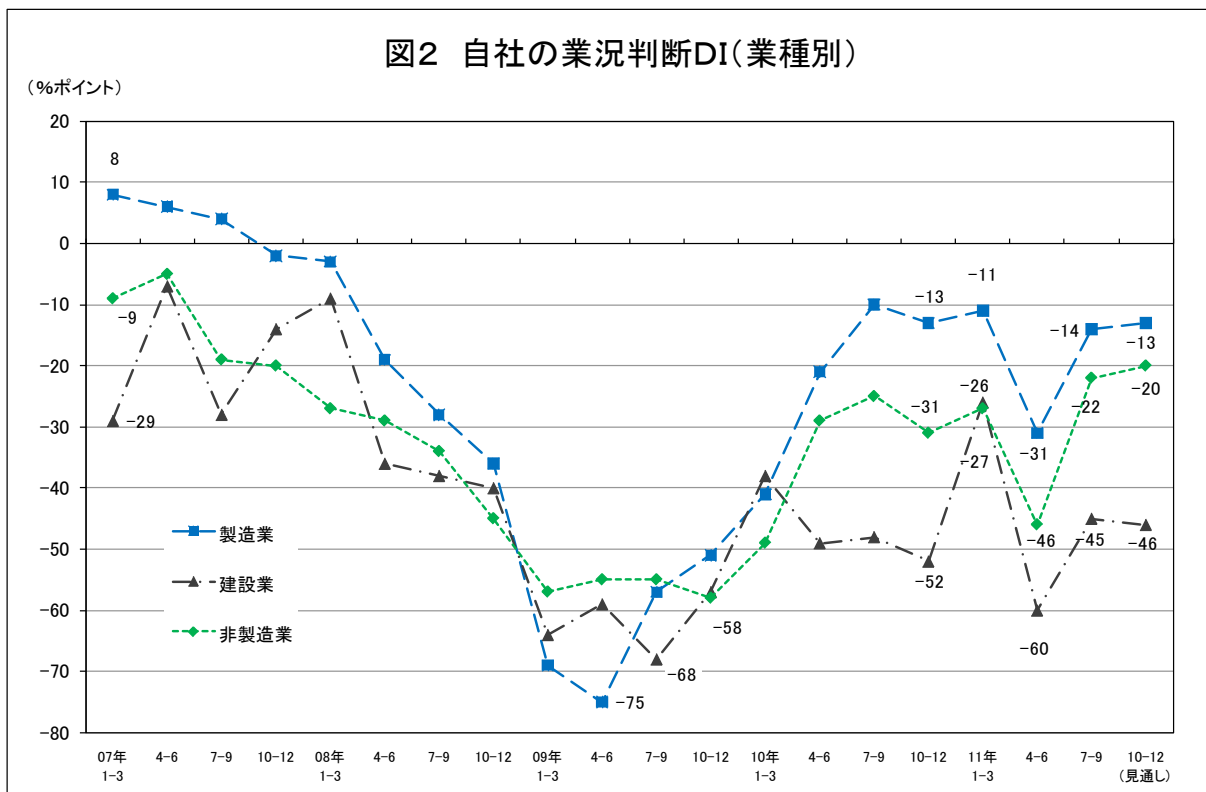
現在の自社業況判断DI (業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値) は前回 (4-6月期) の-41 から+19 ポイントの-22 となり、震災前である前々回 (1-3月期) の-20 近くに戻る、まさにV字型の回復となった。

3か月後の見通しは、横ばい (-22→-22) となり、電力不足や歴史的な円高による景気の先行き不安から、これ以上の景気回復については不透明と判断する企業が多いためと考えられる。



②業種別の動向 (図2)

製造業は+17ポイント(-31→-14)、**建設業**は+15ポイント(-60→-45)、**非製造業**は+24ポイント(-46→-22)と全業種で大幅な上昇となった。**製造業**のなかでは、震災の影響で前回(4-6月期)に大きく下落した**金属製品**、**電気機械**、**輸送用機械**、**精密機械**が大きく上昇し、V字型の回復となったほか、**一般機械**も上昇した。特に、**金属製品**と**電気機械**、**一般機械**については、プラスに転じた。これは、震災後のサプライチェーンの寸断による混乱から回復し、部品や製・商品の生産、物流が震災前の水準に戻ってきたことと、新興国を中心に海外向けの輸出が引き続き好調であることが要因であると思われる。**建設業**では、資材の調達難や工期の遅れについては多少回復したものの、公共工事や民間設備投資が低調な状況に変わりなく、依然厳しい状況である。**非製造業**は節電や猛暑対策の関連商品などが好調に推移し、全業種で回復がみられた。3か月後は、**製造業**は+1ポイントの-13、**建設業**は-1ポイントの-46、**非製造業**は+2ポイントの-20となり、全業種で横ばいとどまる見通しである。



◆現在の業況判断について、「良い」（かなり良い+やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景では、

【製造業】

- ・新興国向け建材、工作機械の需要が好調。（鉄鋼）
- ・自動車の生産回復により受注増加。（金属製品、繊維）
- ・海外市場の好景気による輸出増加。（金属製品、電気機械、化学、その他の製造業）
- ・スマートフォン関連装置の設備投資が活発。（電気機械）
- ・電力問題により、省エネ家電製品の需要が増加。（電気機械）
- ・震災復興需要がある。（窯業・土石、その他の製造業）
- ・円高により輸入品の価格が低下。（化学）
- ・電力問題により、夏もの商品が好調。（繊維）

【建設業】

- ・水道管の耐震化工事の受注が増加。
- ・省エネ設備の投資が増加。

【非製造業】

- ・節電グッズの売り行き好調。（卸売）
- ・中国の建機が好調で、輸出が増加。被災地復興のための国内需要も増加。（卸売）
- ・放射能問題による安心安全な食品への要求が高まり、売り上げ増加。（小売）
- ・地上デジタル放送移行による、AVチューナーの売り上げ増加。（小売）
- ・猛暑による需要の増加。（小売）

◆一方、「悪い」（かなり悪い+やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景では、

【製造業】

- ・円高による海外シフトで、受注が減少。（金属製品、紙・パルプ、その他製造業）
- ・原発の風評被害による売り上げ減少。（金属製品、その他製造業）
- ・公共工事の減少による売り上げ減少。（窯業・土石）
- ・震災の影響により、受注減少。（化学）
- ・円高の影響。（化学）
- ・需要が落ち込んでいる状況に震災があり、受注減少に拍車がかかった。（繊維）
- ・消費動向の悪化。（食料品）

【建設業】

- ・競争激化により、受注単価の値下がり。
- ・震災、電力問題などにより公共設備投資、民間設備投資の減少。

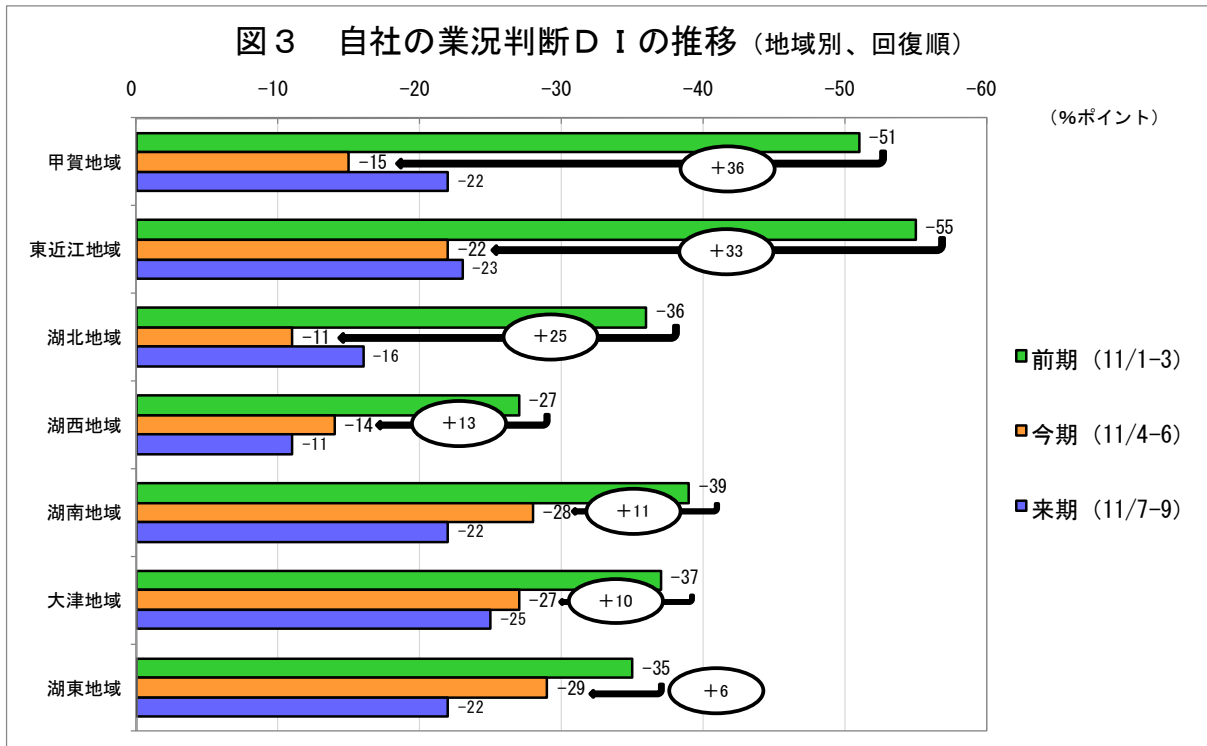
【非製造業】

- ・景気低迷による先行きの不透明感から、買い控えがある。（卸売、小売、サービス）
- ・住宅着工戸数の減少。（卸売）
- ・放射性セシウムの問題で、食料品への不安感により消費減退。（小売）
- ・高速道路休日1,000円の割引制度終了による観光客減少。（サービス）

③地域別の動向 (図3)

現在の業況判断DIは、**甲賀地域**で36ポイント上昇(-51→-15)、**東近江地域**で33ポイント上昇(-55→-22)、**湖北地域**で25ポイント上昇(-36→-11)となり、大幅に回復した。また、**湖西地域**で13ポイント上昇(-27→-14)、**湖南地域**で11ポイント上昇(-39→-28)、**大津地域**で10ポイント上昇(-37→-27)、**湖東地域**で6ポイント上昇(-35→-29)となり、全地域で回復した。

3か月後の業況判断DIは、**湖東地域**、**湖南地域**がやや回復の見通しであるが、**湖西地域**、**大津地域**、**東近江地域**は横ばい、**甲賀地域**、**湖北地域**がやや悪化する見通しとなった。



売上DI…全業種で回復するも、震災前の水準には届かず

①全体の動向 (図4)

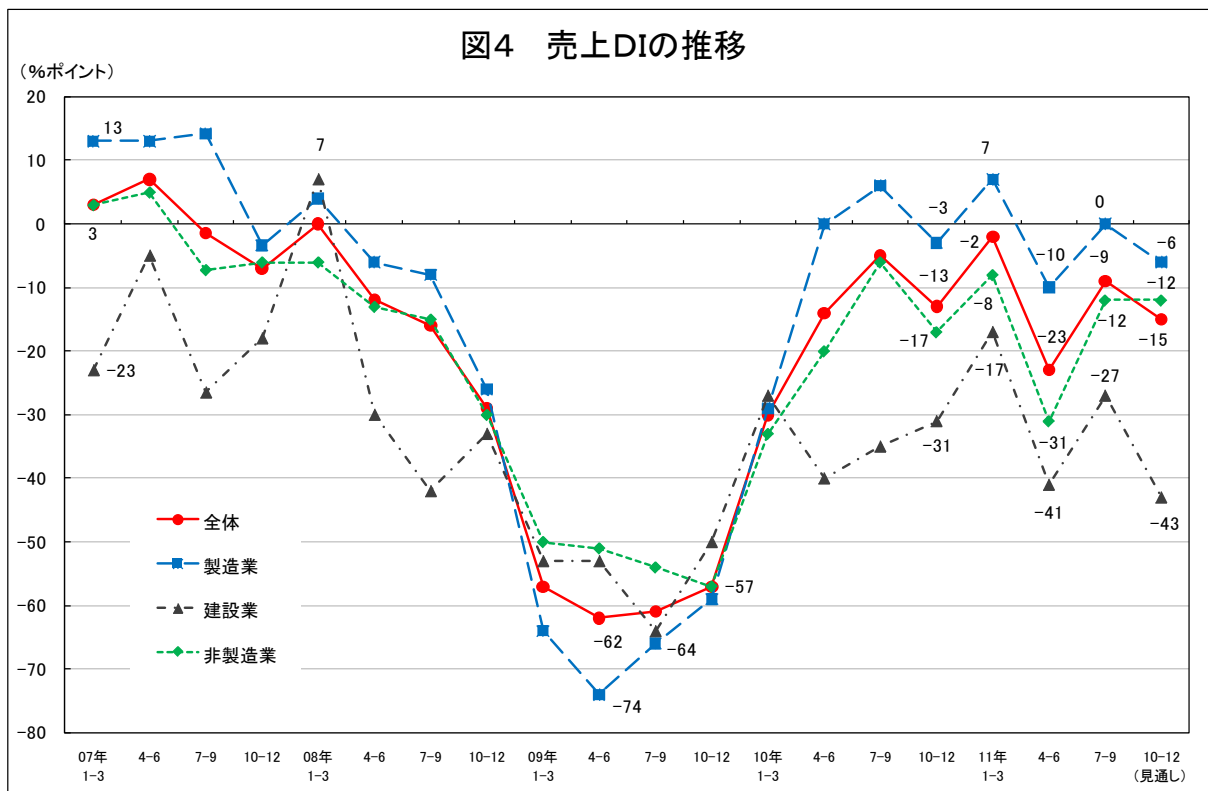
現在の売上DI (「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値) は-9で、前回 (4-6月期) の-23から+14ポイントの上昇となった。しかし、震災前である前々回 (1-3月期) の-2までは回復していない。

3か月後は、-6ポイント (-9→-15) で再び下落する見通しである。これは、震災後のサプライチェーンの寸断による混乱からは回復したものの、原発問題や円高など、今後の先行きに対する不透明感が根強いためであると考えられる。

②業種別の動向 (図4)

業種別にみると、**製造業**は+10ポイントで (-10→0)、**建設業**は+14ポイント (-41→-27)、**非製造業**は+19ポイント (-31→-12) と全業種で上昇となった。**製造業**のなかでは、**化学、金属製品、一般機械、輸送用機械、非製造業**では、全業種で大きく上昇した。

3か月後は、**製造業**は-6ポイント (0→-6)、**建設業**は-16ポイント (-27→-43)、**非製造業**は横ばい (-12→-12) で、業種ごとに先行きの見方は異なり、**建設業**では、復興特需は一時的で、3か月後は震災後より厳しくなる見通しとなった。



経常利益DI…全体では回復も建設業は更に悪化

①全体の動向 (図5)

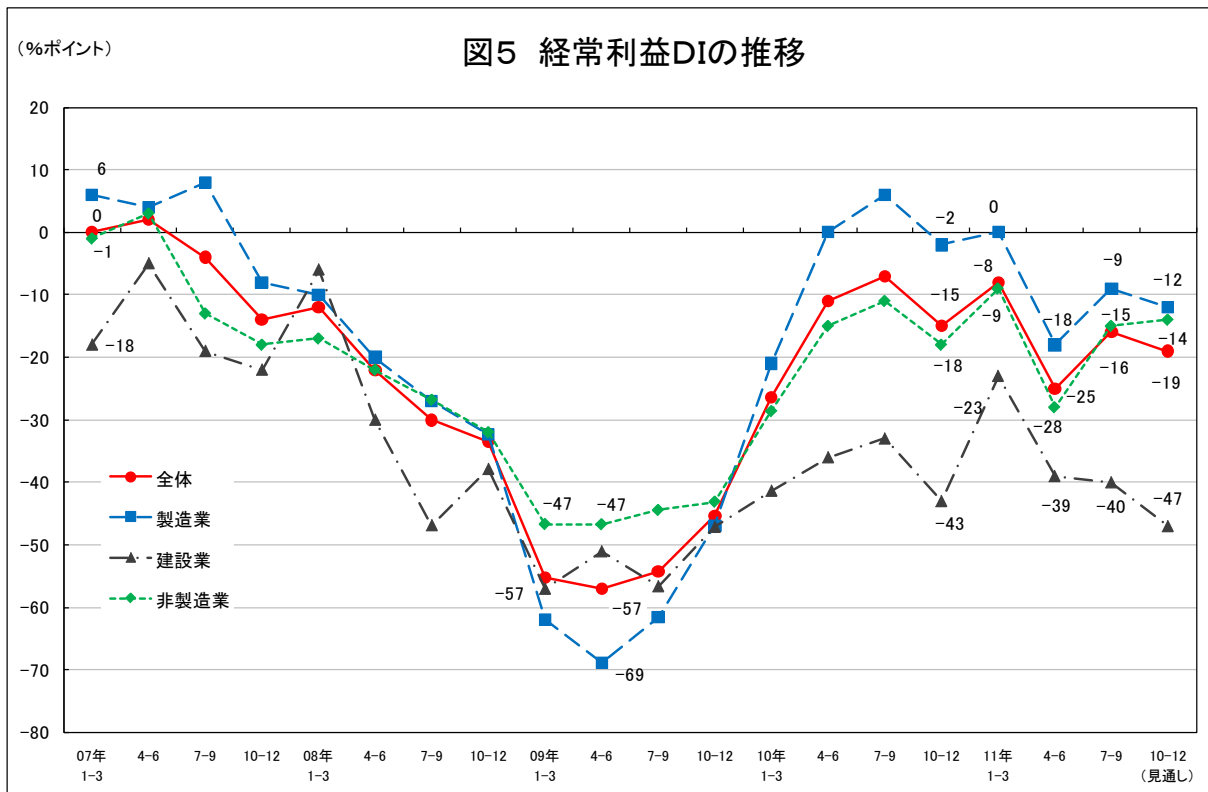
現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-16で、前回(4-6月期)の-25から9ポイントの上昇となった。

3か月後は、3ポイントの下落(-16→-19)となる見通しである。

②業種別の動向 (図5)

業種別にみると、**製造業**は9ポイント上昇(-18→-9)、**建設業**は1ポイント下落(-39→-40)、**非製造業**は13ポイント上昇(-28→-15)で、**製造業**、**非製造業**では震災後からの復旧、復興により改善した一方、**建設業**については公共工事や民間設備投資の減少とその減少による価格競争が激化しているため、厳しい状況が続いていると考えられる。

3か月後は、**製造業**は3ポイント下落(-9→-12)、**建設業**は7ポイント下落(-40→-47)、**非製造業**は1ポイント上昇(-15→-14)となった。



仕入価格DI…引き続き上昇基調

①全体の動向 (図6)

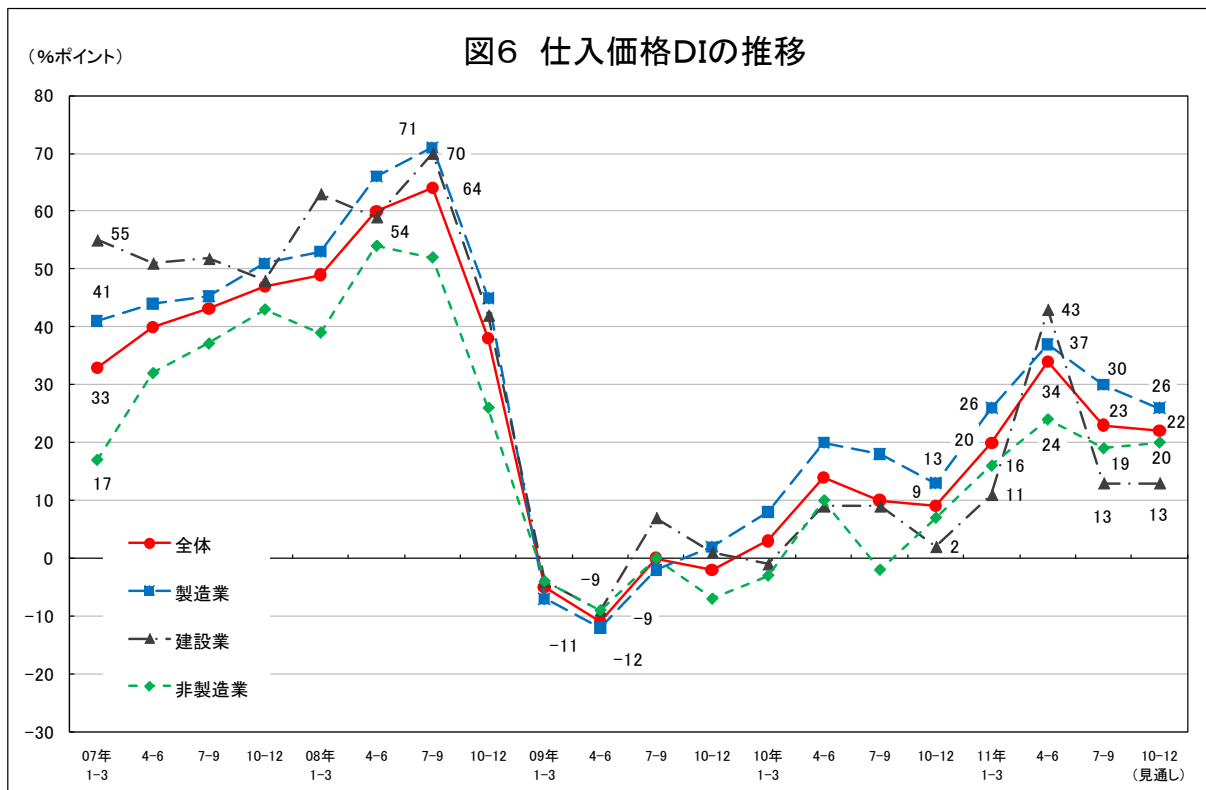
現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は前回(4-6月期)の+34から-11ポイントの+23となり、引き続き上昇基調である。

3か月後は、横ばいの-1ポイント(+23→+22)となった。

②業種別の動向 (図6)

業種別にみると、**製造業**は-7ポイント(+37→+30)、**建設業**は-30ポイント(+43→+13)、**非製造業**は-5ポイント(+24→+19)となり、全業種で下落し、特に**建設業**での下落幅が大きかった。**製造業**のなかでは、**鉄鋼、金属製品、電気機械、精密機械**で、**非製造業**では、**卸売、小売、運輸・通信**で大きく下落した。

3か月後は、**製造業**は-4ポイント(+30→+26)、**建設業**は横ばい(+13→+13)、**非製造業**は+1ポイント(+19→+20)で、大きな変化は見られない。



販売価格DI…非製造業が回復基調、建設業は大幅に悪化

①全体の動向 (図7)

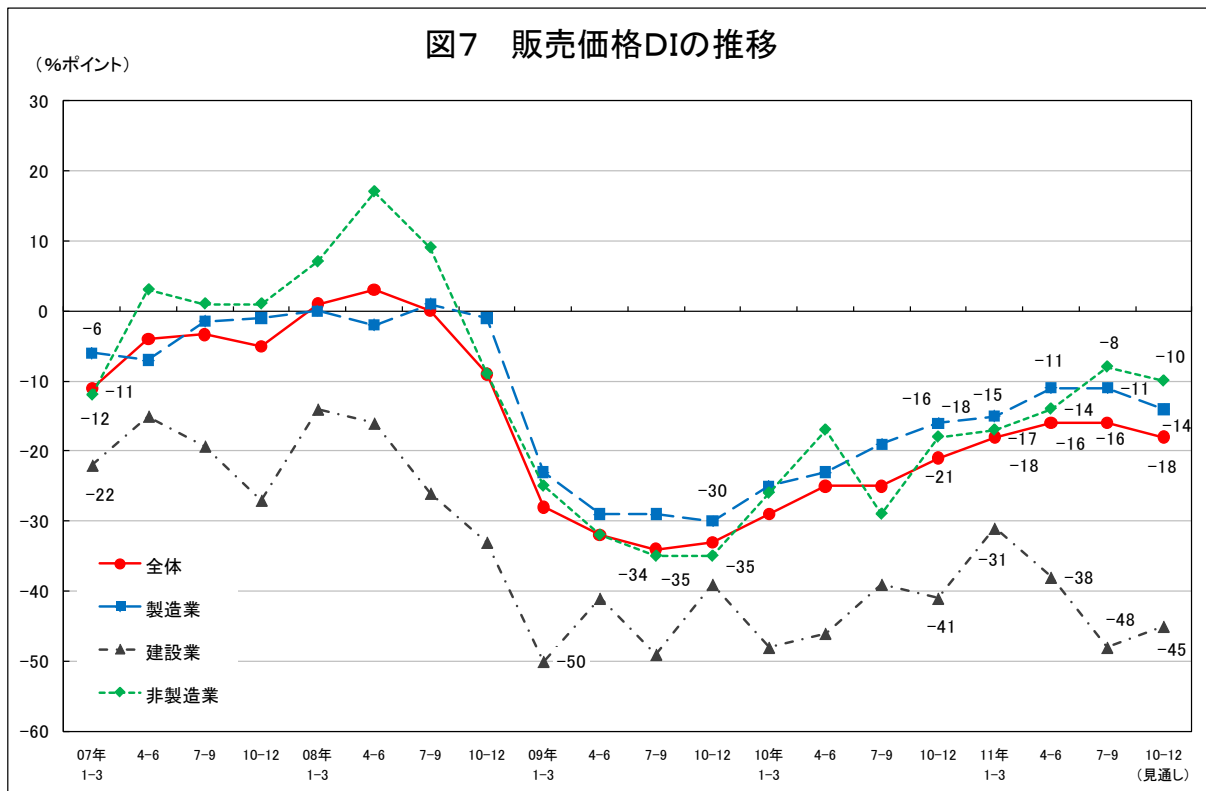
現在の販売価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は-16で、前回(4-6月期)と変わらず、横ばいとなり、依然、「下落」が「上昇」を大きく上回っている。

3か月後は、-2ポイント(-16→-18)の下落となり、引き続き厳しい状況が続く見通しである。

②業種別の動向 (図7)

業種別にみると、**非製造業**は+6ポイント(-14→-8)の上昇で、回復基調となった一方、**建設業**は-10ポイント(-38→-48)の大幅な下落となった。**非製造業**については、消費マイン드의回復などで回復基調にあるが、反対に、**建設業**では、公共工事や民間設備投資の減少から、価格競争に拍車がかかっているためとみられる。**製造業**は横ばい(-11→-11)であった。

3か月後は、**製造業**は-3ポイント(-11→-14)、**建設業**は+3ポイント(-48→-45)、**非製造業**は-2ポイント(-8→-10)の見通しである。



人員判断DI…「過剰」から一転、再び「不足」へ

①全体の動向（図8）

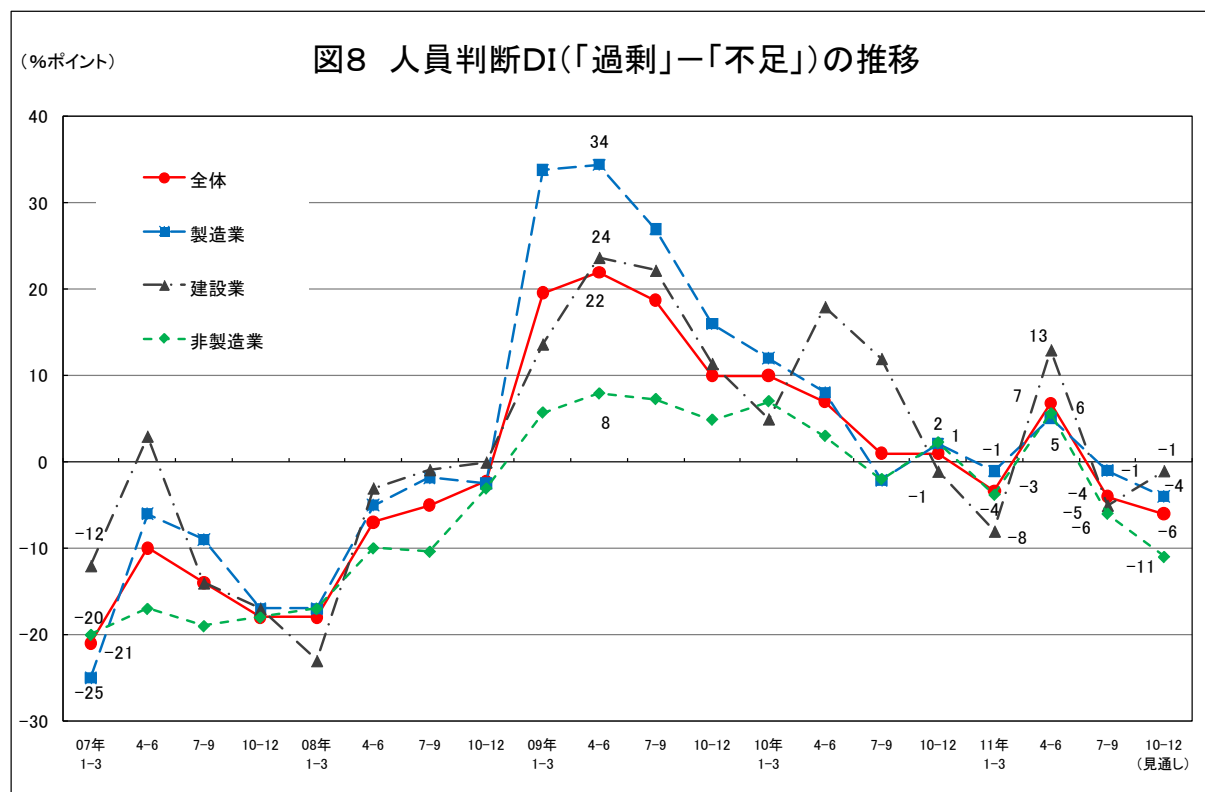
現在の人員判断DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は、前回（4-6月期）の+7から-11ポイントの-4で、震災の影響で「過剰」となった前回から一転、震災前の前々回（1-3月期、-3）の水準に戻り「不足」となった。これは、業況の回復が要因と思われる。

3か月後は、-2ポイント（-4→-6）となり、さらに「不足」となる見通しである。

②業種別の動向（図8）

業種別にみると、**製造業**は-6ポイント（+5→-1）、**建設業**は-18ポイント（+13→-5）、**非製造業**は-12ポイント（+6→-6）となり、全業種で下落した。**製造業**のなかでは、**食品品、金属製品、一般機械、非製造業**では、**卸売、運輸・通信、サービス**で大きく下落した。

3か月後は、**製造業**は-3ポイント（-1→-4）、**建設業**は+3ポイント（-4→-1）、**非製造業**は-5ポイント（-6→-11）で、**非製造業**での不足感が強くなっている。



製・商品の在庫状況DI…製造業、非製造業でやや過大

①全体の動向 (図9)

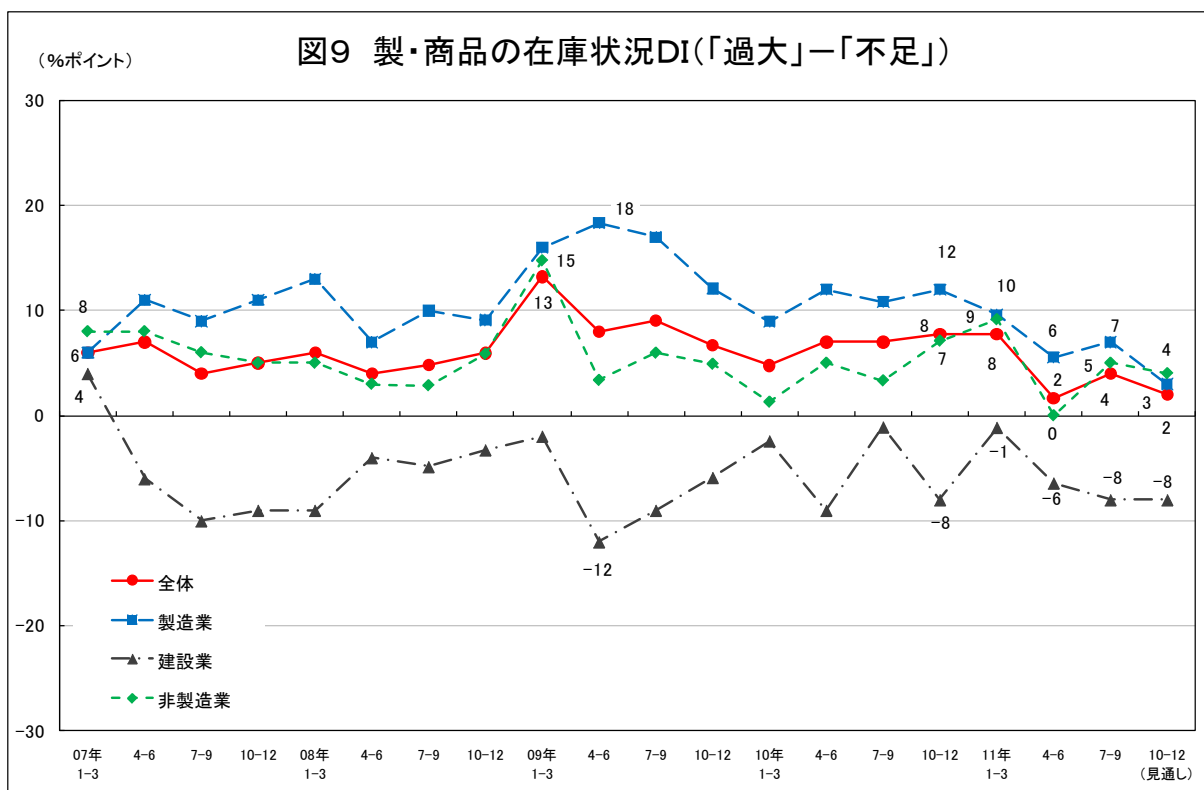
製・商品の在庫状況DI(「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は+4で、前回(4-6月期)の+2から2ポイントの上昇で、安定した状況となっている。

3か月後は、2ポイント下落(+4→+2)となり、安定した状況が続く見通しである。

②業種別の動向 (図9)

業種別にみると、**製造業**は1ポイントの上昇(+6→+7)、**建設業**は2ポイントの下落(-6→-8)、**非製造業**は5ポイントの上昇(0→+5)となり、**製造業と非製造業**ではやや過大感があり、**建設業**では不足感がやや強まった。**製造業**のなかでは、**一般機械**、**非製造業**のなかでは**卸売**で過大感が強まった。

3か月後は、**製造業**は3ポイントの下落(+7→+4)、**建設業**は横ばい(-8→-8)、**非製造業**は1ポイントの下落(+5→+4)となる見通しである。



生産・営業用設備DI…2年9か月ぶりに不足となる

①全体の動向 (図10)

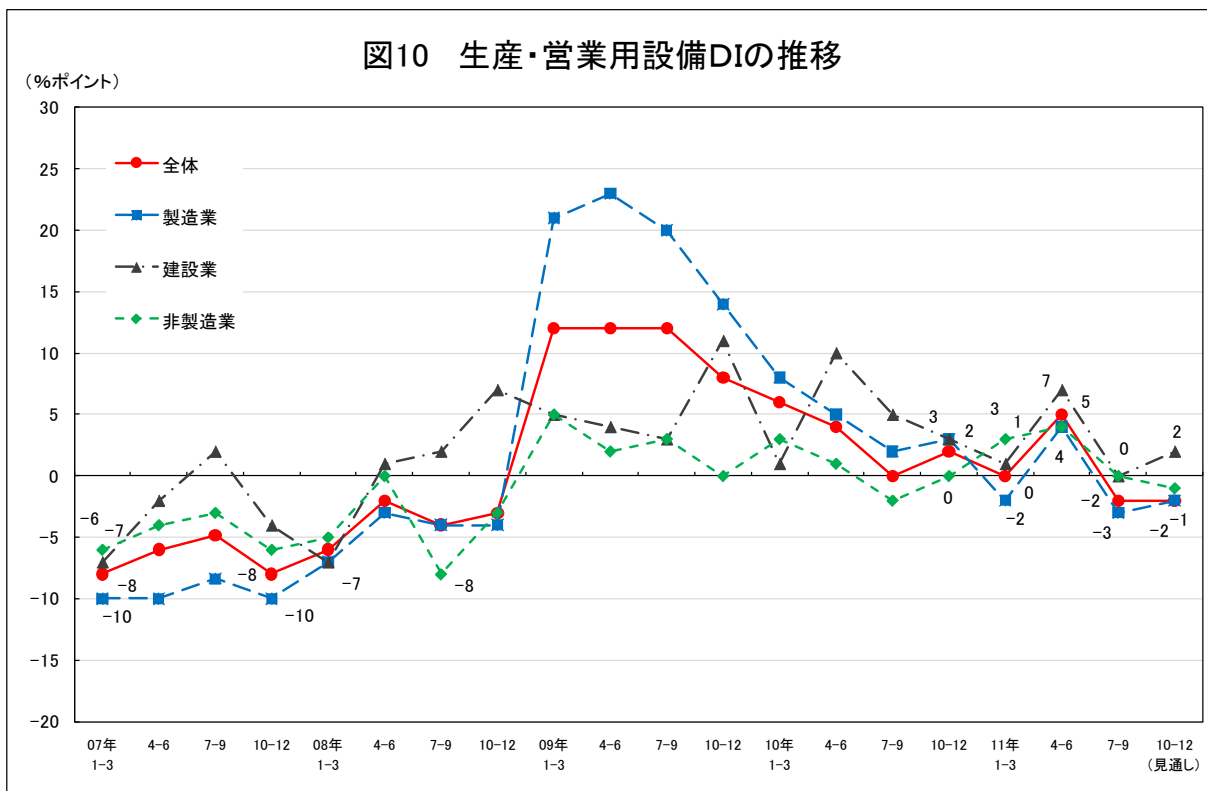
当期の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は-2で、前回(4-6月期)の+5から7ポイントの下落となり、08年10-12月期以来2年9か月ぶりの不足となった。

3か月後は、横ばい(-2→-2)となる見通しである。

②業種別の動向 (図10)

業種別にみると、**製造業**は7ポイントの下落(+4→-3)、**建設業**は7ポイントの下落(+7→0)、**非製造業**は4ポイントの下落(+4→0)となり、全業種で下落し、**製造業**では不足となった。

3か月後については、**製造業**は1ポイントの上昇(-3→-2)、**建設業**は2ポイントの上昇(0→+2)、**非製造業**は1ポイントの下落(0→-1)となる見通しである。



設備投資…製造業を中心に大幅増

①全体の動向 (図 11)

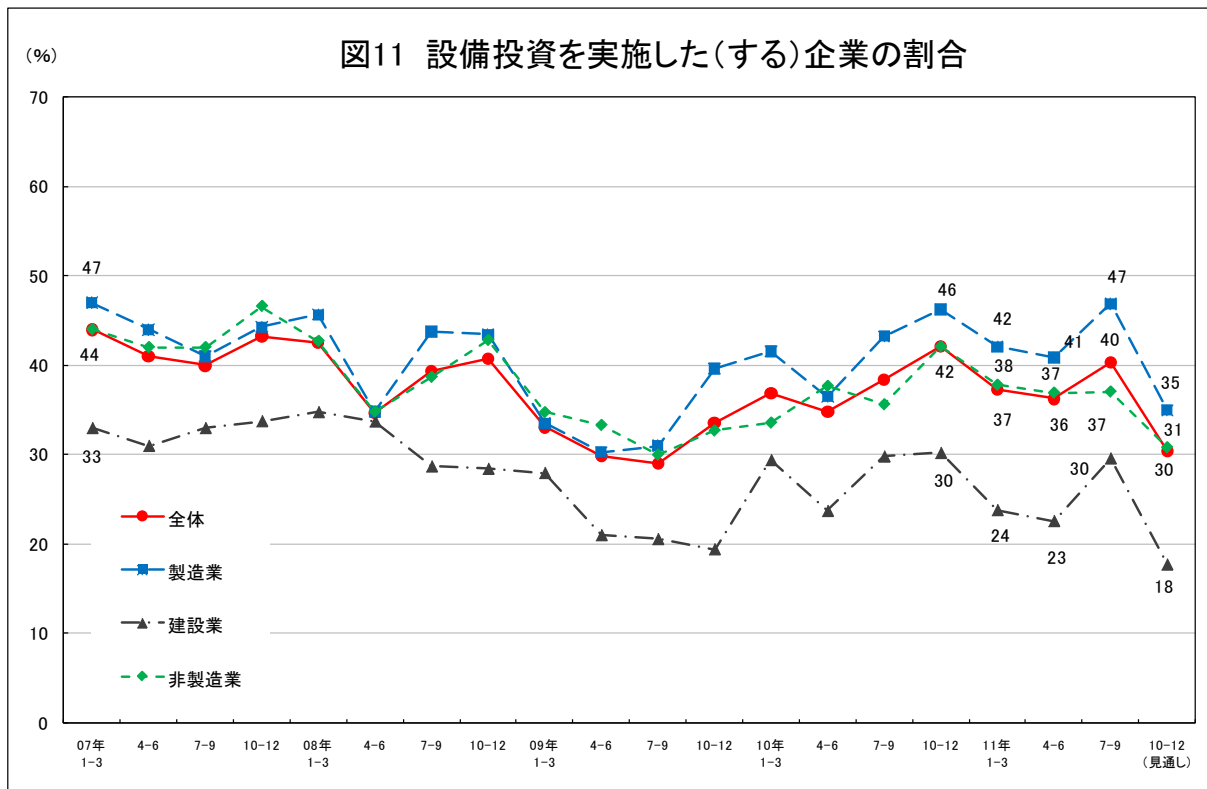
設備投資を今期に実施した(する)企業の割合は40%で、前回に比べ+4ポイントとなり、10年10-12月期以来3期ぶりの4割台となった。震災後の復旧、復興に対応するために設備投資を実施した企業があったためと考えられる。

3か月後は、-10ポイント(40%→30%)と大幅に落ち込む見通しで、景気の先行き不安から、これ以上の設備投資には慎重な企業が多いようだ。

②業種別の動向 (図 11)

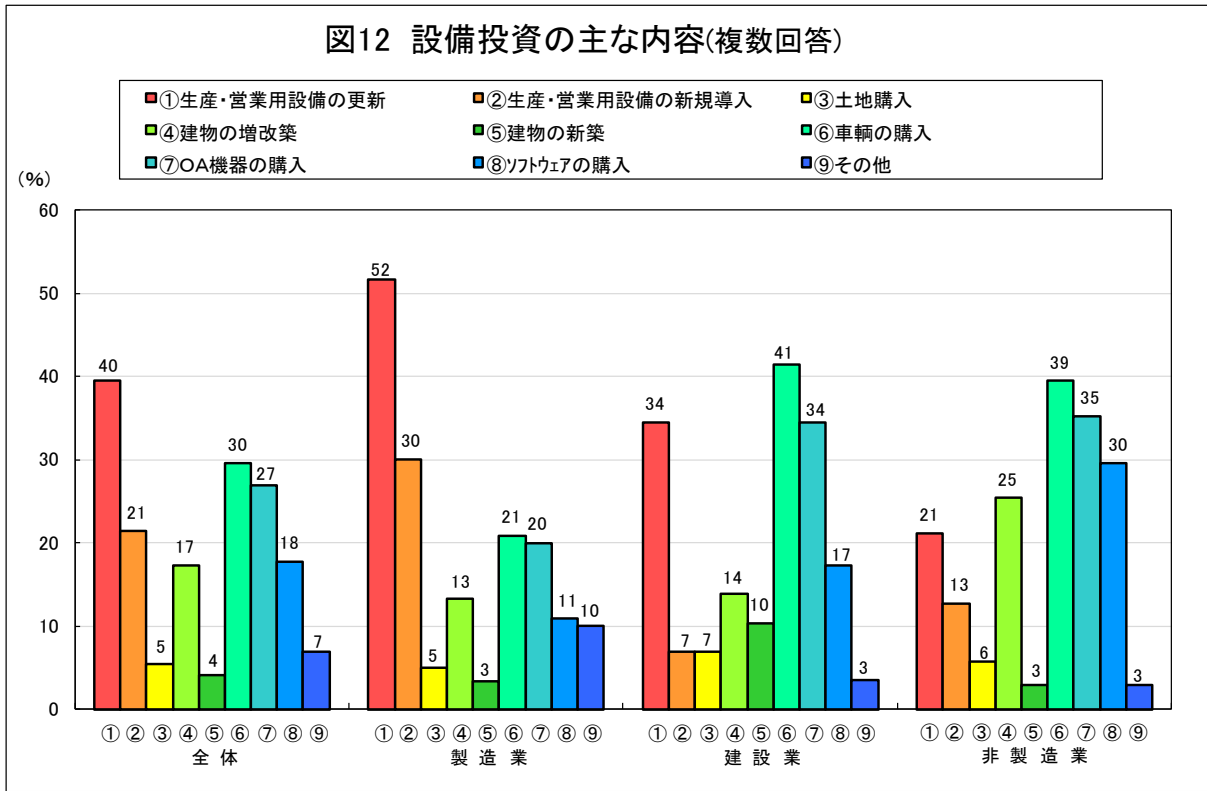
業種別にみると、**製造業**は+10ポイント(37%→47%)、**建設業**は+7ポイント(23%→30%)、**非製造業**は横ばい(37%→37%)となり、**製造業**での積極的な投資がみられた。**製造業**のなかでは、**一般機械**、**電気機械**、**輸送用機械**での設備投資の割合が大きかった。

3か月後は、**製造業**で-12ポイント(47%→35%)、**建設業**で-12ポイント(30%→18%)、**非製造業**で-7ポイント(37%→30%)となり、全業種で大幅に減少の見込みとなった。



③投資内容 (図 12)

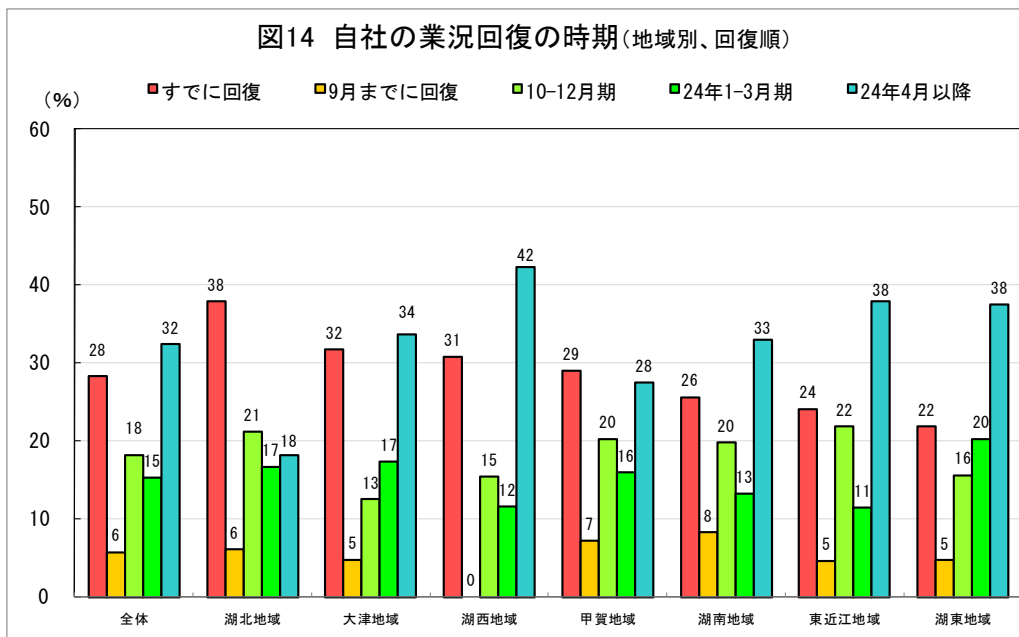
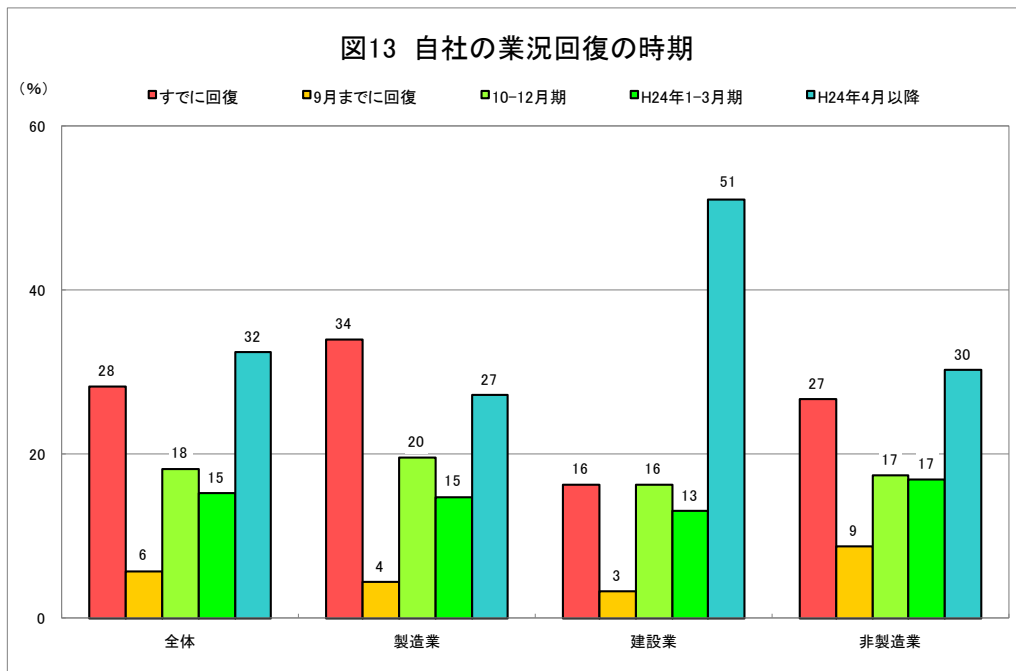
当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(40%)が最も多く、次いで「車両の購入」(30%)となっている。業種別にみると、**製造業**では「生産・営業用設備の更新」(52%)、**建設業と非製造業**では「車両の購入」(順に41%、39%)が最も多い。



自社の業況回復の時期・・・「すでに回復」した企業が増加

業況回復の時期（図13）は、「すでに回復」とする企業の割合は28%で、前回（4-6月期）の22%から6ポイントの増加となった。最も多いのは、「24年4月以降」（1年以上回復の見通しが立たない）で32%であったが、前回に比べ5ポイント減少した。しかし、**建設業**では「24年4月以降」が51%と半数以上を占め、他業種と比べ厳しい状況が続いている。業種別で「すでに回復」は、**製造業**が34%（前回比6ポイント増加）、**建設業**が16%（同8ポイント増加）、**非製造業**が27%（同5ポイント増加）となった。

地域別にみると（図14）、「すでに回復」とする回答が、全体の28%を上回っているのは、**湖北地域**（38%）、**大津地域**（32%）、**湖西地域**（31%）、**甲賀地域**（29%）の4地域となっている。



（株）しがぎん経済文化センター
森下 剛志